

2026年3月期 連結決算ハイライト

阪和興業株式会社  
(単位: 億円 億円未満切捨て)

2026年3月期 決算の概要

・本年度決算は、プライマリーメタル事業や海外販売子会社において取引が拡大した結果、売上高は前期比4%増の2兆6,626億円となりました。利益面では、主にリサイクルメタル事業の損益が悪化したことや人件費の増加などにより、営業利益は前期比5%減の584億円に、経常利益は前期比13%減の522億円に、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比16%減の382億円となりました。  
・年間配当は290円(中間配当125円、期末配当165円)を予定しております。  
なお、当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。来期の配当予想については、当該株式分割後の株式数を基準とした金額を記載しております。

経営成績	前期	当期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
売上高	25,545	26,626	1,081	4%	(売上高) プライマリーメタル事業や海外販売子会社において取引が拡大した結果、前期比4%増の2兆6,626億円となりました。
売上総利益	1,406	1,411	5	0%	
販管費	790	826	35	5%	
営業利益	615	584	△30	△5%	
営業外収益	123	86	△36	△30%	
営業外費用	141	148	7	5%	(販管費) 前期比で35億円(新規連結子会社の影響額は19億円)の増加でした。その内、人件費は13億円(新規連結子会社の影響額は10億円)の増加でした。
経常利益	597	522	△74	△13%	
特別利益	61	13	△48	△77%	(営業外損益) 営業外収益は36億円減少、営業外費用は7億円増加しました。経常利益に対する主な影響は以下の通りです。 受取配当金 : 前期比で9億円の減少 支払利息 : 前期比で11億円の減少 持分法投資損失 : 前期比で42億円の増加 為替差損 : 前期比で7億円の増加
特別損失	4	8	4	91%	
税引前当期純利益	654	527	△127	△19%	
法人税等	193	153	△39	△21%	(特別利益) 投資有価証券売却益 : 前期比で38億円の減少 関係会社出資金売却益 : 前期比で9億円の減少
当期純利益	461	374	△87	△19%	
親会社株主帰属分	454	382	△72	△16%	(特別損失) 固定資産売却損 : 当期において1億円の発生 投資有価証券売却損 : 当期において1億円の発生 関係会社貸倒引当金繰入額 : 当期において1億円の発生
非支配株主帰属分	6	△8	△15	—	
E P S	1,125.66円	965.67円	△159.99円	△14%	
当期包括利益	430	621	191	44%	

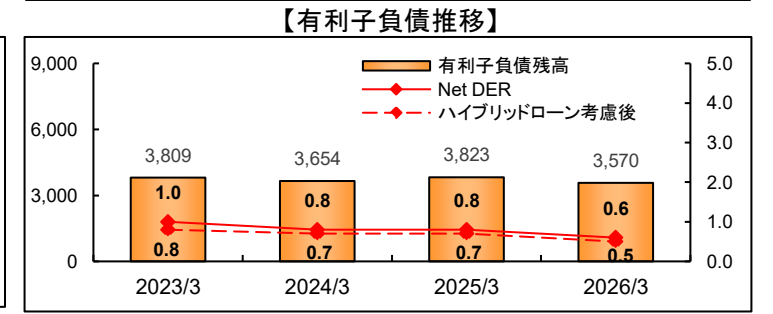
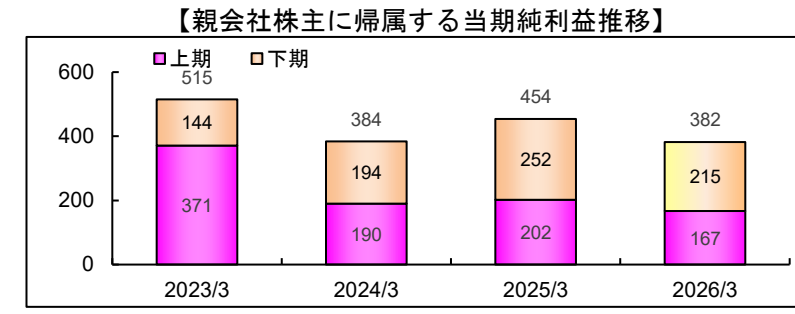
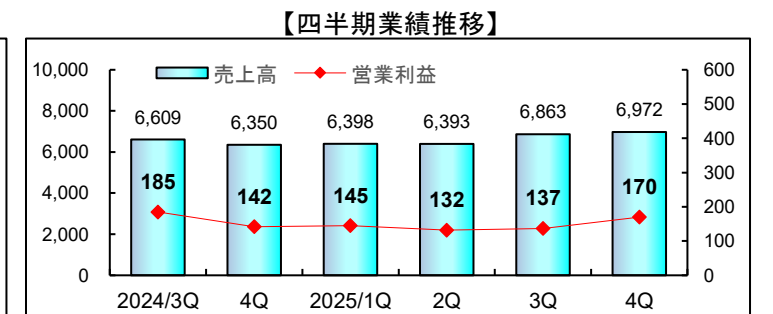
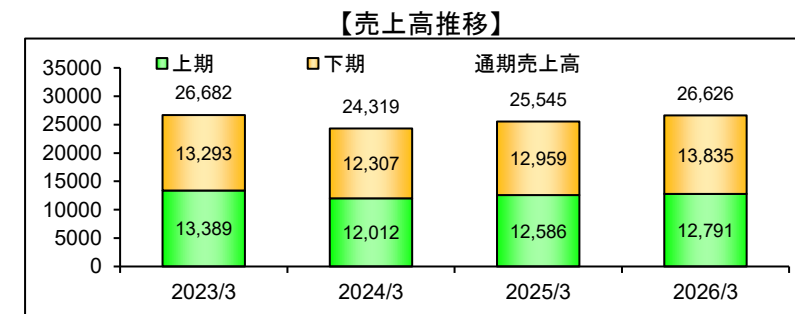
セグメントの状況	売上高			セグメント損益(経常損益)			主な要因
	前期	当期	増減率	前期	当期	増減率	
鉄鋼	11,552	10,719	△7%	331	387	17%	(鉄鋼) 各種鋼材価格の下落や鋼板の取扱数量が減少したことなどが収益を押し下げました。一方、一部の海外子会社で採算が改善したことや持分法による投資利益が拡大したことなどが利益を押し上げました。 (プライマリーメタル) 一部の副資材の販売が堅調に推移したことなどが収益を押し上げました。一方、SAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD.からの持分法による投資損失がマイナスに転じたことが利益を押し下げました。 (リサイクルメタル) 鉛鉱石の取扱数量が増加したことなどが収益を押し上げました。一方、アルミなどの採算が悪化したことなどが利益を押し下げました。 (食品) 米国子会社で外食産業向け販売が好調に推移したことや、新規連結子会社の業績などが収益・利益を押し上げました。 (エネルギー・生活資材) 期中における原油の平均価格が前期比で低調に推移したことや、化学品関連の採算が悪化したことなどが収益・利益を押し下げました。 (海外販売子会社) 東南アジアでスクラップ取引が拡大したことや、新規連結子会社の業績などが収益を押し上げました。一方、主に鉄鋼製品の採算が悪化したことなどが利益を押し下げました。
プライマリーメタル	1,842	2,441	33%	60	△1	—	
リサイクルメタル	2,268	2,842	25%	30	13	△58%	
食品	1,404	1,505	7%	23	30	32%	
エネルギー・生活資材	3,916	3,837	△2%	104	85	△18%	
海外販売子会社	4,413	5,177	17%	82	55	△33%	
報告セグメント計	25,397	26,521	4%	633	569	△10%	
その他	1,337	1,339	0%	24	21	△11%	
合計	26,735	27,861	4%	657	591	△10%	
調整額	△1,189	△1,234	4%	△59	△68	14%	
PL計上額	25,545	26,626	4%	597	522	△13%	

\*第3四半期連結会計期間より、当社から連結子会社への株式譲渡による組織構造の変更に伴い、従来「鉄鋼事業」に区分しておりましたCOSMO STEEL HOLDINGS LTD.を「海外販売子会社」に変更しております。  
なお、前連結会計年度比較につきましては、変更後の区分方法に基づき行っております。

トピックス	内容
4月	兼松トレーディング株式会社(現HKGトレーディング株式会社)の株式の100%を取得(協和スチール株式会社、永和金属株式会社、株式会社建鋼社、協和運輸株式会社も同時にグループ会社化)。
2月	株式会社丸イホールディングスの株式の100%を取得(株式会社丸イ佐藤海産も同時にグループ会社化)。 株式会社富士昭サンマテックの株式の30%を取得し、持分法適用。
3月	連結子会社のHANWA SINGAPORE (PRIVATE) LTD.が、シンガポールに子会社としてHANWA LOGISTICS SINGAPORE (PRIVATE) LTD.を設立。

財政状態	前期末	当期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
総資産	11,658	12,126	468	4%	(総資産) 投資有価証券や現金及び預金の増加などにより、前期末比4%増となりました。
(流動資産)	9,037	9,287	249	3%	
(固定資産)	2,621	2,839	218	8%	
負債	7,763	7,797	33	0%	(負債) 支払手形及び買掛金や繰延税金負債の増加などにより、前期末比0.4%増となりました。 有利子負債は7%減少し、Net DERは0.6倍(*0.5倍)となりました。
(グロス有利子負債)	3,823	3,570	△252	△7%	
(ネット有利子負債)	3,170	2,714	△456	△14%	
Net DER	0.8/0.7*倍	0.6/0.5*倍	△0.2倍	—	
純資産	3,894	4,329	434	11%	(純資産) 親会社株主に帰属する当期純利益からの利益剰余金の積み上がりやその他有価証券評価差額金の増加などにより、前期末比11%増となりました。自己資本比率は、前期末比2.4ポイント上昇の35.3%(*37.3%)となりました。 (*ハイブリッドローン考慮後のNet DER及び自己資本比率)
(株主資本)	3,396	3,602	205	6%	
(その他の包括利益累計額)	433	672	239	55%	
(非支配株主持分)	64	54	△9	△15%	
B P S	9,485.64円	10,988.17円	1,502.53円	16%	
自己資本	3,830	4,274	444	12%	
自己資本比率	32.9/35.0*%	35.3/37.3*%	2.4pt	—	

キャッシュ・フロー	前期	当期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
営業活動によるCF	101	743	642	634%	(営業CF) 売上債権及び契約資産の減少や仕入債務の増加などによるもの (投資CF) 投資有価証券の取得や短期貸付けなどによるもの (財務CF) 社債の償還や短期借入金の返済などによるもの
投資活動によるCF	△218	△108	109	△50%	
財務活動によるCF	2	△476	△479	—	
現金及び現金同等物	652	855	202	31%	



来期の見通し	当期実績	来期業績予想		対前期増減率	配当の状況	前期実績	当期実績	来期予想
		業績	増減率					
売上高	26,626	30,000	13%		中間期	105.00円	125.00円	33.00円
営業利益	584	625	7%		期末	120.00円	165.00円	33.00円
経常利益	522	570	9%		年間配当	225.00円	290.00円	66.00円
親会社株主に帰属する当期純利益	382	400	5%		DOE*	3.0%	3.4%	3.6%

\* DOE (株主資本配当率) = 配当総額 ÷ 期末株主資本